

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業		評価者	道水路管理課担当課長 谷川 宏	
都整-03 道(水)路調査事業		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課	道水路管理課
			関連課	
総合計画上の位置付け	分野	道路整備	施策の方針	道路・橋りょうの整備・維持管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	安全な市民生活の基礎となる道水路整備を的確に行うための道水路の境界確定を行う外、狭あい道路を拡幅整備することにより、防災・交通等都市機能の向上を図るため。
効果	道水路との境界が未確定の箇所をなくし、市内全域の道路・水路の管理区域を確定することで的確な整備・管理を行うとともに、道路の後退用地を確保し、拡幅することで、安全で住みよいまちを実現する。

2 平成27年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 境界確定申請に基づき現地調査を実施した。測量委託業者を選定し、土地所有者との立会を行い境界の確定後、境界確定図を作成した。 市道の狭あい道路拡幅整備事業の申請を受け、測量業務を行い、道路用地を取得した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算		27年度決算		データ区分	28年度当初予算		備 考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,464人	80,368世帯	177,243人	80,676世帯	172,491人	72,876世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数								
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	66,424	65,958	当初予算(千円)	69,801			
	国県支出金	10,071	6,354	国県支出金	6,354			
	地方債			地方債				
	その他	3,265	6,805	その他	22,652			
	一般財源	53,088	52,799	一般財源	40,795			
事業運営	人員配置数	8.0	8.0	人員配置数	8.0			
	人件費(千円)	63,296	63,146	人件費(千円)	63,236			
	総事業費(千円)	129,720	129,104	総事業費(千円)	133,037			
経費	市民1人当りの経費(円)	731	728	市民1人当りの経費(円)	771			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-1. 既に市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要である
		協働実施済の場合のパートナー 隣接土地所有者
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 選択制により申請者が負担する制度の導入により、境界確定等測量・調査業務に係る経費については微減するが、道(水)路調査事業全体の予算規模は現状維持とする。これを一つの契機として、未確定案件の解消に向けた取り組みを進めるとともに、道(水)路調査事業全体の推進を図っていく。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	選択制により申請者が負担する制度を構築し、経費削減に努める。	

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	確定図訂正、公図訂正の増加と、累積している過去からの不調案件の処理により、立会から境界確定までに時間を要している。	
課題解決のために行った平成27年度の取組	選択制により申請者が自ら作業を行い費用負担する「申請者負担方式」を導入し、時間短縮と決定件数の増加を図る検討を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	過去からの案件の処理については可能なものから行っているが、新たな不調案件が生じ未確定の案件が累積している。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位						指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
	目標値							
	実績値							
	達成率							
指標の内容	単位						指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
	目標値							
	実績値							
	達成率							
指標の内容	単位						指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
	目標値							
	実績値							
	達成率							
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方								

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---